



## 2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 スリーエフ  
コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,442	6.8	155		156		34	
2023年2月期第1四半期	3,224	2.7	21		20		32	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 93百万円 ( %) 2023年2月期第1四半期 25百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	4.53	
2023年2月期第1四半期	4.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,435	3,755	78.7
2023年2月期	4,347	3,807	80.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,491百万円 2023年2月期 3,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		5.00		5.00	10.00
2024年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	2.3	290	151.2	300	154.4	30		3.96
通期	13,300	0.7	330	116.0	350	121.9	30		3.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	7,707,095 株	2023年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	132,703 株	2023年2月期	132,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	7,574,392 株	2023年2月期1Q	7,574,481 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除を背景に人流の正常化が進みレジャーやインバウンド需要の復活から一部の消費に勢いが見られることに加え、雇用・所得環境が堅調に推移したことで経済活動は明るさを取り戻しつつあります。一方、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇という景気押下げ圧力が持続しております。

コンビニエンスストア業界におきましては、人流回復に伴い利便性重視の消費行動が復活し、売上はコロナ禍前の水準を超えておりますが、物価高とコロナ期を経た消費行動の変化から客数の回復が遅れる中、水道光熱費や人件費等の上昇による店舗運営コストへの対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)の最終目標に関して、現状に即した利益水準への見直しを図りました。加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、引き続き「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標として、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流の回復を背景に「個店平均日販」は引き続き前年を上回り好調に推移しております。お客様の利用動向の変化に合わせた販売戦略を進めた結果、おにぎりやカウンターフーズ、サラダ等の中食の売上が伸長しました。また、人流の増加に伴い、飲料の売上も伸長しました。一方、コロナ禍に売上を牽引した酒、タバコ、本、青果が低調に推移しております。

運営面におきましては、中食ニーズの高まりに合わせた個店別、カテゴリー別の品揃え支援を強化し、個店の最適化を進めたことで「個店平均日販」の伸び幅は前年を上回り、また粗利益率の改善も伴ったことで店舗運営コスト増加の環境下でありながら「加盟店利益」も改善しております。

商品面におきましては、ローソンチェーンの積極的な販売促進活動による客数の回復に加え、ローソン・スリーエフ独自商品の店内訴求が奏功し「チルド弁当」「やきとり」「お総菜」の売上は引き続き好調に推移しております。

店舗開発におきましては、新たな出店は行わず、1店舗の閉店を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は332店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、人流の回復に加え、各種イベントの再開、全国旅行支援等の経済支援策の効果による行楽需要の高まりなどを背景として、前年を大幅に上回る日販実績で推移しております。

商品面におきましては、主力カテゴリーであるグーツコーヒーやベーカリー、おにぎり、総菜などの売上が好調に推移しております。各種イベントの再開に伴い、ソフトクリームやおつまみ総菜などレジャーニーズに対応した商品の品揃えを拡充したことも売上・客数の伸長に寄与しました。また、商品のプライスラインの幅を広げ、単品だけでなくカテゴリー横断的な買い合わせを促進することで売上機会の確保にも繋げてまいりました。パーキングエリア店舗では、春休みやゴールデンウィークなどで行楽需要が高まったことで、行動制限時には影響を受けていた土産品などの売上も順調に回復しております。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は、34億42百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は1億55百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失21百万円)、経常利益は1億56百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は87百万円の増加となりました。これは主に未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、1億40百万円の増加となりました。これは主に預り金、賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、52百万円の減少となりました。これは主に非支配株主への配当金の支払等による非支配株主持分の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月13日に発表しました2024年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動に対する影響は、現時点においては想定内のものとなっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,422
商品	108	108
貯蔵品	0	0
前払費用	9	8
未収入金	98	242
その他	90	23
流動資産合計	3,714	3,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32	29
工具、器具及び備品(純額)	15	8
土地	293	293
有形固定資産合計	341	330
投資その他の資産		
投資有価証券	38	39
敷金及び保証金	235	227
繰延税金資産	30	46
その他	30	29
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	291	298
固定資産合計	633	629
資産合計	4,347	4,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61	72
未払金	204	207
未払法人税等	89	78
未払消費税等	34	64
預り金	14	64
賞与引当金	85	134
その他	14	21
流動負債合計	503	643
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	23	23
その他	3	3
固定負債合計	36	36
負債合計	539	680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,340	△2,343
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,488	3,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
非支配株主持分	313	263
純資産合計	3,807	3,755
負債純資産合計	4,347	4,435

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,192	2,364
その他の営業収入	18	19
営業収入合計	2,211	2,383
売上高	1,012	1,058
営業総収入	3,224	3,442
売上原価	760	786
売上総利益	252	271
営業総利益	2,463	2,655
販売費及び一般管理費	2,485	2,500
営業利益又は営業損失(△)	△21	155
営業外収益		
受取利息	0	1
営業外収益合計	0	1
経常利益又は経常損失(△)	△20	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20	156
法人税、住民税及び事業税	19	78
法人税等調整額	△14	△15
法人税等合計	4	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	93
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	58
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	34



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△25	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	34
非支配株主に係る四半期包括利益	7	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。